

平成 15 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 15 年 5 月 23 日

上場会社名 株式会社ナブコ

上場取引所 東 大

コード番号 7142

本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.nabco.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 岩垂 重雄

問合せ先責任者 役職名 取締役企画部長 氏名 佐和 博 TEL (078) 993 - 0213

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 23 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 3 月期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	55,303	5.0	2,183	79.0	1,793	44.7
14 年 3 月期	58,230	5.6	1,220	162.5	1,239	179.7

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	322	-	3.82	-	1.3	2.5	3.2
14 年 3 月期	3,864	-	48.10	-	15.4	1.6	2.1

(注) 持分法投資損益 15 年 3 月期 - 百万円 14 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 15 年 3 月期 80,296,574 株 14 年 3 月期 80,350,087 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	68,305	24,064	35.2	299.69
14 年 3 月期	73,422	23,788	32.4	296.09

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 3 月期 80,242,722 株 14 年 3 月期 80,341,778 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月期	4,014	896	3,959	4,419
14 年 3 月期	1,324	410	1,155	3,484

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	27,000	700	350
通期	56,000	2,200	1,100

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 13 円 71 銭

業績予想の利用に関する注意事項

現在、帝人製機(株)との間で共同持株会社「ナブテスコ(株)」設立後の事業運営体制についての検討を行う中で、次期の業績予想等の取りまとめも進めています。共同持株会社「ナブテスコ(株)」としての業績予想については、別途発表する予定です。

企 業 集 団 の 状 況

当社グループは、当社、子会社13社、関連会社6社、その他の関係会社1社及び関係会社を除く関連当事者1社により構成されており、主な事業内容と当該事業における位置付けは次のとおりであります。

(1) 輸送用機器（当該事業に携わっている会社数 5社）

(イ) 車両部門

会 社 名	事 業 の 内 容
当社	鉄道車両用ブレーキ装置・自動扉装置の製造、販売
ナブコサービス(株) *1	鉄道車両用ブレーキ装置の保守、修理
大力鉄工(株) *2	一般機械部品の製造、販売

(ロ) 自動車部門

会 社 名	事 業 の 内 容
当社	自動車用エアブレーキ装置の製造、販売
ナブコサービス(株) *1	自動車部品の販売
エヌ・ウエムラ(株) *2	鋳物用金型、治工具の製造、販売
NABCO AUTO TECH CO., LTD. *2	自動車部品の販売

(2) 産業用機器（当該事業に携わっている会社数 15社）

(イ) 機械制御システム部門

会 社 名	事 業 の 内 容
当社	油圧機器、船用主推進機制御装置の製造、販売
ナブコサービス(株) *1	産業用機械の販売、据付
カゴ・マリ・サービス(株) *1	船舶用機器のアフターサービス
四国マリ・サービス(株) *1	船舶用機器のアフターサービス
NABMIC B.V. *1	船舶用機器のアフターサービス
NABCO ASIA PTE LTD *1	船舶用機器のアフターサービス
NABCO MARINETEC CO., LTD. *1	船舶用機器の製造、販売、アフターサービス
旭光電機(株) *2	自動制御機器等の製造、販売
(株)高東電子 *2	電子機器等の設計、製造、販売
コベルコ建機(株) *4	建設機械の製造、販売

(ロ) 建築部門

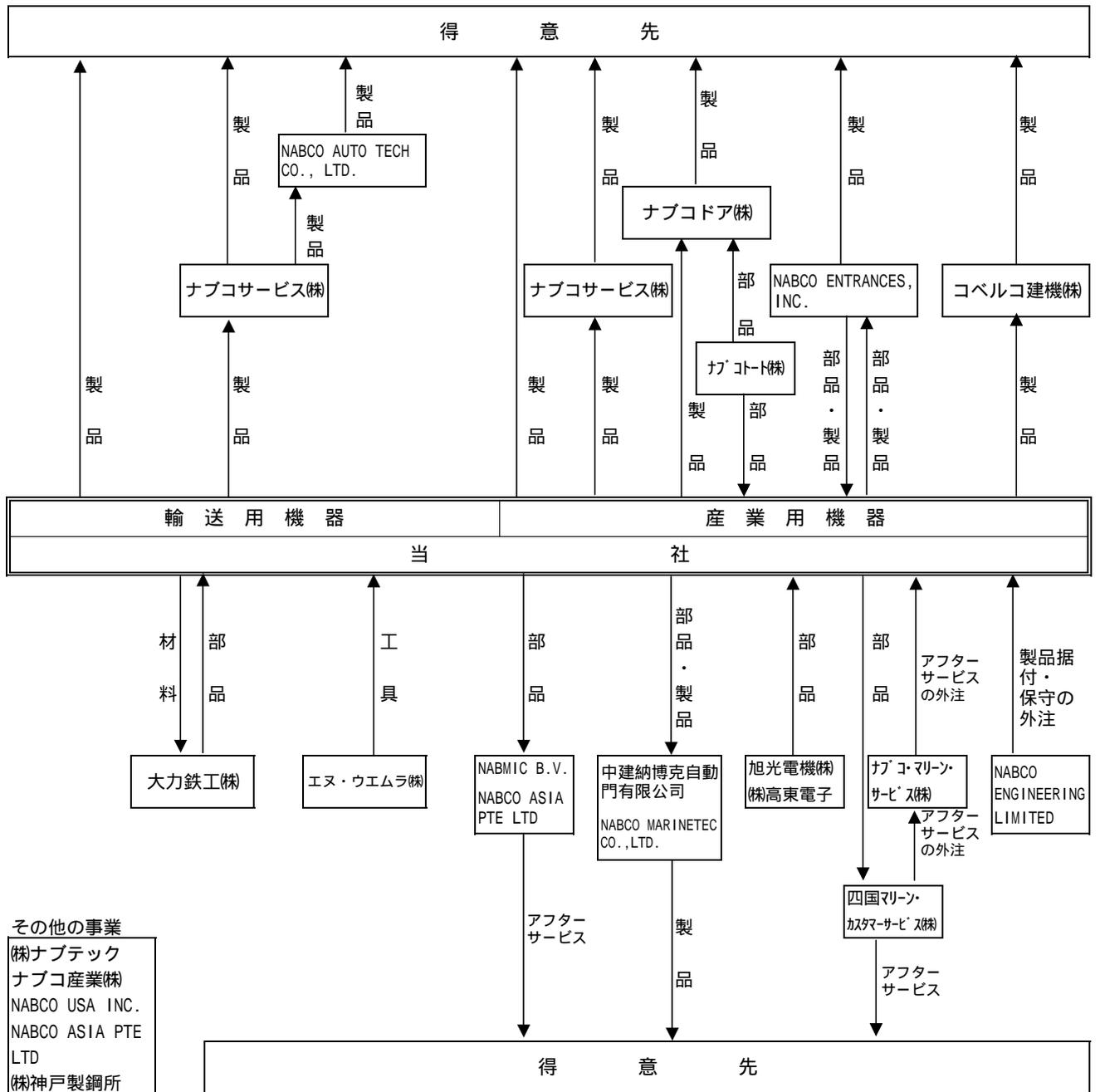
会 社 名	事 業 の 内 容
当社	建物用自動扉装置、立体駐車装置の製造、販売
ナブコドア(株) *1.5	建物用自動扉装置、立体駐車装置の販売、据付、保守
ナブコトート(株) *1	金属製建具の製造、販売、据付
NABCO ENTRANCES, INC. *1	建物用自動扉装置及び同部品の製造、販売
NABCO ENGINEERING LIMITED *1	プラットホーム用自動扉装置の据付、保守
中建納博克自動門有限公司 *2	建物用自動扉装置及び同部品の製造、販売、据付

(3) その他（当該事業に携わっている会社数 5社）

会 社 名	事 業 の 内 容
(株)ナブテック *1	製品・生産設備の設計、ソフトウェアの開発、設計
ナブコ産業(株) *1	保険代理業務、各種サービス業務
NABCO USA INC. *1	米国内における市場調査、広報活動
NABCO ASIA PTE LTD *1	東南アジア地域における情報収集
(株)神戸製鋼所 *3	鉄鋼製品、機械及び軽合金伸銅品の製造、販売他

- (注) *1 子会社であり、うち、ナブコドア(株)、ナブコサービス(株)及びNABCO ENTRANCES, INC. は連結子会社であります。
 *2 関連会社であります。
 *3 その他の関係会社であります。
 *4 その他の関係会社の子会社であります。
 *5 ナブコドア(株)は大阪証券取引所第二部に上場しています。

事業の系統図は次のとおりであります。



経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人の安全と快適を基本に、お客様に満足していただける商品を創造し、社会の発展に貢献する。」という企業理念のもとに、制御システムの総合企業として、流体制御技術と電気・電子技術などを融合させた信頼性の高い製品を社会の種々の分野に供給し、事業の発展、拡大に努めています。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

利益配当につきましては、当期の業績を基本として中長期的な収益力および内部留保の状況などを勘案して、継続的な安定配当を行うことを基本方針としています。

内部留保金は、将来の企業体質の強化、新製品・新事業の展開への投資に役立てます。

当期に関しましては、黒字化を達成し、収益体質への底固めができつつありますので期末配当として、1株当たり3円の復配を行う予定であります。

3. 中長期的な経営戦略

全事業分野の採算化を最大の目標とし経営を推進してまいります。

当社の経営基盤であるコア事業についてはより競争力を強化するために、また、弱い事業分野を補完強化するためにアライアンスにも積極的に取り組み、事業拡大を目指します。

また、世界的に評価をいただいているコア事業の周辺分野を開発し、事業拡大にも積極的に取り組みます。

①中国での事業展開

北京オリンピックをひかえて成長著しい中国市場での事業展開を進めます。

・鉄道車両用ブレーキ装置

拡張計画など多くの案件が予定されている北京地下鉄をはじめとして、現地密着型提案営業をさらに強化し、受注拡大をはかります。

・船用エンジン制御システム

中国市場の新規開拓とアフターサービスの強化をはかり、中国市場でのさらなるシェアアップを目指します。

・自動ドア

北京オリンピックをひかえ需要好調が続いており、現地の合弁会社との連携により事業拡大を推進いたします。

②建物用グランドエントランス事業の拡大

当社は自動ドアのトップシェアを確保しておりますが、自動ドアメーカーに止まらず、開口部一式(グランドエントランス)受注による事業拡大をナブコグループとして目指してまいります。

③ディーゼル車用排気ガス浄化装置

規制強化による需要の拡大が見込まれるバス・トラックなどのディーゼル微粒子除去装置の拡販に取り組んでまいります。当社は、米国エンゲルハード社との提携により事業展開を進めて、東京都をはじめ各自治体への売り込みを行っています。

④油圧機器分野の展開

油圧機器に関しましては、ショベル用走行ユニットとミニショベル用バルブを主製品としておりますが、帝人製機株式会社との統合により、新製品の創出と生産拠点の統合を含めたより効率的な開

発・調達・生産を展開し、さらなる競争力の確保・強化をはかります。

⑤福祉機器分野の商品メニュー品揃え充実

「アシスト(人の移動補助)」をキーワードに、コンピューター制御を搭載した「インテリジェント義足」と介助用電動補助車椅子「アシストホイール」を柱として事業展開を進めてまいりましたが、さらにベッド、車椅子からの移動に有効な移乗機「アシストヘルパー」など、更なる品揃えの拡充を推進いたします。

当社は、さらなる企業価値の増大と長期的な発展をはかるためには、帝人製機株式会社との経営統合が極めて有効な手段であると判断し、昨年11月に両社共同で株式移転による完全親会社を設立することを基本合意しました。その後、経営統合に向けた諸条件の検討を両社間で精力的に重ねてまいりました結果、本年3月に経営統合に関する契約を締結いたしました。

本年9月末に帝人製機株式会社と共同で、純粋持株会社「ナブテスコ株式会社」を設立し、概ね1年後を目途に事業持株会社化する予定であります。

持株会社「ナブテスコ株式会社」を頂点としたナブテスコグループは、両社の優秀なコア技術である「モーションコントロール技術」ならびに「制御システム技術」の融合、環境変化に迅速に対応する経営組織の構築、経営資源の効率的運用により、①世界トップの空・陸・海におけるモーションコントロールシステム機器メーカー、②グローバルに活躍する高収益企業グループ、③高度な専門技術者集団による世界をリードする技術開発、④資本市場から高い評価を得られる強靱な財務体質の確立を目指します。

4. 対処すべき課題

・事業展開

当面の最重要課題は、帝人製機株式会社との経営統合によるナブテスコグループとしての統合効果をあげることです。

両社グループの資源を活用・再編し、既存事業の強化と新規事業の育成、新製品の開発を促進します。

・財務体質の強化

各事業分野の採算化を追求するとともに、棚卸資産の削減、売上債権回収の早期化、固定資産の圧縮による有利子負債の削減を目指し、資金効率を高めキャッシュ・フローの改善を推進します。

・ERPの本格稼働

企業体質の強化・顧客満足度の向上・経営判断の迅速化を目指した「ERP」を今年度には本格的に稼働する予定であり、販売・製造・会計を統合した全体最適のシステムのもとで、全社的な効率アップをはかります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、株主利益を重視するとともに、効率性・健全性・透明性の高い経営を目指しており、その実現には<コーポレート・ガバナンス>が極めて重要な役割を担うと認識しております。

当社は、取締役14名のうち社外取締役1名、監査役4名のうち社外監査役3名の構成とし、外部からの視点を取り入れることによる経営の健全性向上に取り組んでまいりました。

さらにコーポレート・ガバナンスの強化を目指して、本年6月より、取締役任期1年制と執行役員制度の導入により、取締役の減員および社外取締役の増員を計画しております。経営戦略意思決定と業務執行機能の分離により、各事業の責任と権限の明確化および決定と執行の迅速化を実

現し、環境変化に対応できる経営体制を目指してまいります。

また、昨年6月には、コンプライアンス経営を強化し経営の透明性を高めるための一環として法務部を新設しました。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

当期の概況

当期における経営環境は、設備投資が下げ止まりつつあり、アジア向け輸出の一部に回復がありましたが、個人消費ならびに公共投資が依然として低調に推移し、長期的なデフレ環境から脱却することができず、厳しい状況が続きました。

当社グループはこのような状況のもと、全社一丸となって売上の確保をはかるとともに、当期を「事業基盤の底固めの時期」と位置付け、生産性の向上、調達戦略の強化などのコストダウンに努めてまいりました。また資産圧縮によるキャッシュ・フローの改善、製品グループ別競争力の強化、新事業の育成をはかるため他社との業務提携に取り組むなど、さまざまな施策を展開してまいりました。

その結果、当期の連結業績は、受注高は前期に比べて6.7%減少の545億1千万円、売上高は同5.0%減少の553億円となりましたが、経常利益は前期比44.7%増加の17億9千万円となり、当期純利益は、3億2千万円と大幅な増益となりました。

セグメント別の営業概況は次のとおりであります。

輸送用機器

鉄道車両分野では、鉄道車両の国内需要が引き続き低水準で推移するなかで、JR向けは、通勤電車向けにブレーキ・ドア装置を拡販することができましたが、新幹線向けは、新幹線の製作がピークを過ぎたことなどから売上が減少しました。一方、私鉄・公営鉄道向けは、首都圏における老朽車両の代替更新を背景にブレーキ・ドア装置ともに売上を伸ばすことができました。輸出は、中国天津・武漢向けおよび台湾向けにブレーキ装置ならびに試験装置、アイルランド・エジプト向けにドア装置などを受注いたしました。

自動車用ブレーキ分野では、トラック・バスなどの商用車需要は、景気低迷により低水準で推移してきましたが、ディーゼル車走行規制への対応を契機として、新車需要が上昇に転じ、ウェッジブレーキ用チャンパーをはじめエアブレーキ装置が順調に売上を伸ばしました。また新商品の乗員検知着座センサーは、韓国の自動車メーカー向けに売上が増加しました。しかしながら昨年4月に商用車用ABS事業を営業譲渡した影響から、当セグメントの売上高は前期に比べて6.6%減少の242億6千万円となりましたが、営業利益は前期比4億5千万円増加(115.9%増)の8億5千万円となりました。

産業用機器

国内建設機械需要が落ち込むなかで、中国市場を中心に輸出が拡大し、走行ユニットが大幅な売上増となりました。またミニショベル専用バルブが小型ショベルや農業機械用に拡販することができたことから、油圧機器全体では売上増となりました。しかしながら、船用エンジン制御システムについて、韓国向けは売上が増加したものの、国内向けが減少したことから、全体では売上減となりました。機関室での火災における初期消火に有効に機能を発揮する新商品「機関室局所用消火装置」は造船所からの引き合いが多く、順調に売上を伸ばしております。

建設投資が引き続き低迷し厳しい状況となるなかで、自動ドアの更新需要の掘り起こしに積極的

に取り組むとともに、首都圏再開発プロジェクトにおける受注活動を展開しました結果、大型回転ドアが大幅な売上増となりました。またゴミ処理場の投入口ドアなどの特殊用途向け商品が大きく売上に貢献しましたが、香港地下鉄向けプラットホーム・スクリーンドアの完工により、自動ドア全体では売上減となりました。なお、将来の有力な新商品・新システムとして開発を進めております業界初の自動ドア遠隔監視システムにつきましては、販売会社での実用試験を継続して行っております。

福祉関連分野では、インテリジェント義足は、フランス、ドイツで政府認可を取得したことなどにより欧州向け輸出が増加しました。また新たに市場に投入したマイコンレス空圧制御の新商品「NK-1」が売上を伸ばしております。介助用電動車椅子「アシストホイール」は、新モデルのハイパワー型が大手レンタル事業者へ採用され拡販することができました。また車椅子メーカーに対して、「アシストユニット」のOEM供給に成功し、順調に売上を伸ばしております。

この結果、当セグメントの売上高は前期に比べて3.7%減少の310億3千万円となりましたが、営業利益は前期比5億円増加(62.3%増)の13億1千万円となりました。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国をはじめとした世界経済の先行きに不透明感が増し、鉄道車両・トラック・建築業界など、当社関連業界は引き続き厳しい状況で推移するものと思われま

す。輸送用機器に関しましては、国内の鉄道車両の需要は低迷しておりますが中国を中心とする輸出関連の売上増を見込んでいます。また、自動車関連につきましては、当社グループと係わりの深いバス・トラックなどの商用車市場に若干回復の兆しがみられ、微増を見込んでいます。

産業用機器に関しましては、香港地下鉄向けのプラットホーム・スクリーンドアが一段落したこと

から減少する見込であります。油圧機器につきましては、走行ユニットの輸出関連が引き続き好調と思われま

2. 財政状態

「2002年度の財政状態」

売上債権、棚卸資産の減少や投資有価証券の売却などで期末総資産は51億円減少し、683億円となりました。

期末の有利子負債は前期比39億円減少し、217億円となりました。

また、株主資本は240億円と前期比微増でしたが、総資産の圧縮により株主資本比率は35.2%と前期比2.8ポイント上昇しました。

「2002年度のキャッシュ・フロー」

当期の連結キャッシュ・フローは、損益の改善および売上債権や棚卸資産の圧縮などにより、営業キャッシュ・フローは大幅に改善され、約40億円のプラスとなりました。投資キャッシュ・フローについても、有価証券や土地の売却を行った為、設備投資による支出の16億円を補って約9億円のプラスとなりました。従って、フリーキャッシュ・フローは49億円と大幅なプラスとなり、有利子負債の返済に充てることができました。

「2003年度の見通し」

2003年度につきましては、引き続き売上債権や棚卸資産の圧縮に努めてまいります。

次期のキャッシュ・フローにつきましては、損益の改善と資産の圧縮などにより、営業活動によるキャッシュ・フローはプラス40億円、有利子負債残高を200億円以下にする予定であります。

連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増 減 額	
	期 別	金 額	構 成 比	金 額		構 成 比
	(資 産 の 部)	%	%	%		
流 動 資 産	35,721	52.3	36,912	50.3	1,191	
1 現 金 及 び 預 金	4,705		3,467		1,238	
2 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	22,894		25,485		2,591	
3 有 価 証 券	29		39		10	
4 棚 卸 資 産	5,702		6,172		470	
5 繰 延 税 金 資 産	591		363		228	
6 そ の 他 の 流 動 資 産	1,957		1,472		485	
7 貸 倒 引 当 金	159		87		72	
固 定 資 産	32,584	47.7	36,417	49.6	3,833	
(1) 有 形 固 定 資 産	22,382		23,552		1,170	
1 建 物 及 び 構 築 物	9,427		9,925		498	
2 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	3,235		3,732		497	
3 工 具 器 具 及 び 備 品	1,111		1,166		55	
4 土 地	8,465		8,564		99	
5 建 設 仮 勘 定	142		164		22	
(2) 無 形 固 定 資 産	803		620		183	
1 営 業 権	-		266		266	
2 そ の 他	803		353		450	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	9,398		12,244		2,846	
1 投 資 有 価 証 券	3,684		6,613		2,929	
2 出 資 金	38		38		-	
3 長 期 貸 付 金	609		27		582	
4 繰 延 税 金 資 産	3,759		4,190		431	
5 そ の 他 の 投 資	1,514		1,660		146	
6 貸 倒 引 当 金	208		286		78	
繰 延 資 産	-	-	92	0.1	92	
1 試 験 研 究 費	-		92		92	
資 産 合 計	68,305	100	73,422	100	5,117	

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増 減 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	18,285	26.8	25,659	35.0	7,374
1 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	10,234		11,390		1,156
2 短 期 借 入 金	4,572		10,580		6,008
3 未 払 法 人 税 等	264		301		37
4 賞 与 引 当 金	838		773		65
5 工 事 補 償 引 当 金	6		7		1
6 設 備 支 払 手 形	38		137		99
7 そ の 他 の 流 動 負 債	2,332		2,470		138
固 定 負 債	23,903	35.0	21,981	29.9	1,922
1 長 期 借 入 金	17,208		15,174		2,034
2 退 職 給 付 引 当 金	6,056		6,159		103
3 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	433		435		2
4 そ の 他 の 固 定 負 債	205		212		7
負 債 合 計	42,188	61.8	47,641	64.9	5,453
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	2,051	3.0	1,993	2.7	58
(資 本 の 部)					
資 本 金	-	-	8,602	11.7	8,602
資 本 準 備 金	-	-	6,318	8.6	6,318
連 結 剰 余 金	-	-	8,582	11.7	8,582
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	263	0.4	263
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	-	22	0.0	22
自 己 株 式	-	-	1	0.0	1
資 本 金	8,602	12.6	-	-	8,602
資 本 剰 余 金	6,318	9.2	-	-	6,318
利 益 剰 余 金	8,890	13.0	-	-	8,890
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	286	0.4	-	-	286
為 替 換 算 調 整 勘 定	20	0.0	-	-	20
自 己 株 式	12	0.0	-	-	12
資 本 合 計	24,064	35.2	23,788	32.4	276
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	68,305	100	73,422	100	5,117

連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで		前連結会計年度 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで		増 減 額
	期 別		期 別		
	金 額	比 率	金 額	比 率	
		%		%	
売 上 高	55,303	100	58,230	100	2,927
売 上 原 価	44,245	80.0	47,778	82.0	3,533
売 上 総 利 益	11,057	20.0	10,452	18.0	605
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,873	16.1	9,232	15.9	359
1 販 売 費	4,989		5,121		132
2 一 般 管 理 費	3,883		4,110		227
営 業 利 益	2,183	3.9	1,220	2.1	963
営 業 外 収 益	638	1.2	869	1.5	231
1 受 取 利 息	20		8		12
2 受 取 配 当 金	45		57		12
3 賃 貸 料	366		264		102
4 特 許 権 使 用 料 等	41		69		28
5 為 替 差 益	-		214		214
6 そ の 他 の 営 業 外 収 益	164		254		90
営 業 外 費 用	1,027	1.9	849	1.5	178
1 支 払 利 息	448		500		52
2 為 替 差 損	184		-		184
3 そ の 他 の 営 業 外 費 用	394		348		46
経 常 利 益	1,793	3.2	1,239	2.1	554
特 別 利 益	862	1.6	-	-	862
1 固 定 資 産 売 却 益	726		-		726
2 投 資 有 価 証 券 売 却 益	136		-		136
特 別 損 失	1,554	2.8	6,894	11.8	5,340
1 投 資 有 価 証 券 評 価 損	846		4,302		3,456
2 補 償 履 行 等 費 用	393		-		393
3 営 業 権 評 価 損	242		-		242
4 ゴ ル フ 会 員 権 等 評 価 損	71		19		52
5 投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		1,427		1,427
6 従 業 員 特 別 退 職 金	-		557		557
7 固 定 資 産 等 廃 棄 損	-		223		223
8 製 品 補 償 特 別 対 策 費 用	-		155		155
9 貸 倒 損 失	-		120		120
10 本 社 移 転 関 連 費 用	-		87		87
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,102	2.0	5,654	9.7	6,756
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	479	0.9	447	0.8	32
法 人 税 等 調 整 額	188	0.3	2,335	4.0	2,523
少 数 株 主 利 益	111	0.2	98	0.1	13
当 期 純 利 益	322	0.6	3,864	6.6	4,186

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	前連結会計年度 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	増 減 額
		金 額	金 額	
連結剰余金期首残高		-	12,411	12,411
連結剰余金増加高		-	52	52
連結子会社減少に伴う 剰余金増加高		-	52	52
連結剰余金減少高		-	16	16
取締役賞与金		-	16	16
当期純利益		-	3,864	3,864
連結剰余金期末残高		-	8,582	8,582
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		6,318	-	6,318
資本準備金期首残高		6,318	-	6,318
資本剰余金期末残高		6,318	-	6,318
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		8,582	-	8,582
連結剰余金期首残高		8,582	-	8,582
利益剰余金増加高		322	-	322
当期純利益		322	-	322
利益剰余金減少高		15	-	15
取締役賞与金		15	-	15
利益剰余金期末残高		8,890	-	8,890

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	前連結会計年度 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	増 減 額
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,102	5,654	6,756
減価償却費	1,812	2,062	250
貸倒引当金の増減額(減少:)	63	63	126
退職給付引当金の増減額(減少:)	102	1,933	1,831
受取利息及び受取配当金	66	65	1
支払利息	448	500	52
為替差損益(差益:)	7	115	108
固定資産等廃棄損	-	223	223
有形固定資産売却損益(益:)	726	-	726
投資有価証券売却損益(益:)	136	1,427	1,563
投資有価証券評価損	846	4,302	3,456
営業権評価損	242	-	242
ゴルフ会員権等評価損	71	19	52
売上債権の増減額(増加:)	2,565	272	2,293
棚卸資産の増減額(増加:)	438	768	330
その他の流動資産の増減額(増加:)	712	161	873
仕入債務の増減額(減少:)	1,149	1,989	840
未払消費税等の増減額(減少:)	83	60	143
その他の流動負債の増減額(減少:)	121	752	873
その他の資産増減額(増加:)	302	311	9
その他の負債増減額(減少:)	9	128	119
役員賞与の支払額	20	22	2
小 計	4,873	487	5,360
利息及び配当金の受取額	73	56	17
利息の支払額	412	499	87
法人税等の支払額	520	393	127
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,014	1,324	5,338
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	315	11	304
定期預金の払戻による収入	-	4	4
有価証券の償還による収入	10	4	6
有形固定資産の取得による支出	1,105	1,644	539
有形固定資産の売却による収入	1,011	2	1,009
無形固定資産の取得による支出	521	177	344
投資有価証券の取得による支出	312	166	146
投資有価証券の売却による収入	2,569	312	2,257
貸付による支出	611	95	516
貸付金の回収による収入	1	0	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却	-	976	976
その他の投資による収支(支出:)	169	383	214
投資活動によるキャッシュ・フロー	896	410	1,306
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:)	5,907	2,628	8,535
長期借入による収入	5,530	8,100	2,570
長期借入金の返済による支出	3,522	9,522	6,000
自己株式の取得による支出	11	2	9
自己株式の売却による収入	-	1	1
親会社による配当金の支払額	0	0	0
少数株主への配当金の支払額	48	48	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,959	1,155	5,114
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	11	27
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	935	568	1,503
現金及び現金同等物の期首残高	3,484	4,052	568
現金及び現金同等物の期末残高	4,419	3,484	935

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

- (1) 連結子会社数 3社
(ナブコドア(株)、ナブコサービス(株)、NABCO ENTRANCES, INC.)
- (2) 持分法適用会社 該当なし

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と相違しているものは次のとおりであります。

NABCO ENTRANCES, INC. 12月31日

なお、連結財務諸表作成に当たっては同日現在のものを使用していますが連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

・時価のないもの

主として移動平均法による原価法

デリバティブ

主として時価法

棚卸資産

主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社の建物は定額法、その他は主として定率法

無形固定資産

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

工事補償引当金

一部の子会社は請負工事に係る目的物の瑕疵担保責任に基づく補償費に備えるため、補償期間内の補償額を過去2年間の実績を基礎に将来の補償見込額を加味して計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職金の支払に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしています。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6)重要なヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、特例処理を採用しています。

(7)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。なお、納付すべき消費税額等は「その他の流動負債」に含めて表示しています。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっています。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。

1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっています。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。

1株当たり純資産額 295円90銭

1株当たり当期純損失 48円29銭

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しています。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

〔追加情報〕

当社は平成15年3月13日付で帝人製機(株)との間において共同の株式移転により完全親会社を設立することについて正式契約を締結しました。その要旨はつぎのとおりであります。

(1)株式移転の日程

平成15年6月24日（予定）帝人製機(株)定時株主総会における株式移転承認

平成15年6月27日（予定）(株)ナブコ定時株主総会における株式移転承認

平成15年9月30日（予定）株式移転及び完全親会社の設立登記

(2)株式移転比率

帝人製機(株) 1 (株)ナブコ 0.6

(3)株式移転交付金

完全親会社は、株式移転期日前日の最終の帝人製機(株)または(株)ナブコの株主名簿に記載または記録された株主に対して、株式移転交付金を支払うことができる。

〔注記事項〕

(連結貸借対照表関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 各科目に含まれる非連結子会社及び関連会社に対するもの		
投資有価証券(株式)	391 百万円	992 百万円
出資金	38	38
2. 有形固定資産減価償却累計額	28,453 百万円	27,579 百万円
3. 担保提供資産		
有形固定資産	365 百万円	384 百万円
投資有価証券	116	362
合 計	481	746
(上記に対応する債務)		
短期借入金	32 百万円	- 百万円
長期借入金	69	79
契約履行保証	278	309
4. 保証債務	131 百万円	686 百万円
5. 期末日満期手形		
期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しています。従って、前連結会計年度の末日は金融機関休業日のため、期末日満期手形が次の科目に含まれています。		
受取手形及び売掛金	- 百万円	831 百万円
支払手形及び買掛金	-	295
その他の流動負債	-	31

(連結損益計算書関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 販売費及び一般管理費の主な内訳		
給料及び諸手当	3,212 百万円	3,347 百万円
賞与引当金繰入額	378	359
退職給付引当金繰入額	409	400
役員退職慰労引当金繰入額	91	152
貸倒引当金繰入額	123	92
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,559 百万円	1,853 百万円
3. 固定資産売却益は、一部厚生施設等用地を売却したものであります。		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	4,705 百万円	3,467 百万円
有価証券勘定	29	39
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	315	12
債 券	-	10
現金及び現金同等物	4,419	3,484

(リース取引関係)

証券取引法第27条の30の6の規定に基づき、電子開示手続きを行っておりますので、記載を省略しています。

(有価証券関係)

有 価 証 券

(当連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

(単位 百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	1,227	1,801	573
(2)債 券			
社 債	17	18	0
(3)そ の 他	5	5	0
合 計	1,250	1,824	574

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

(単位 百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	1,147	1,060	87
(2)債 券			
社 債	-	-	-
(3)そ の 他	203	194	8
合 計	1,351	1,255	95

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(単位 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,926	99	1

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日現在)

(単位 百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	182
社 債	31
証券投資信託	29

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成15年3月31日現在)

(単位 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
債 券			
社 債	-	49	-

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

(単位 百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	942	1,653	711
(2)債 券			
社 債	17	18	0
(3)そ の 他	-	-	-
合 計	959	1,672	712

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

(単位 百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	3,882	3,628	253
(2)債 券			
社 債	-	-	-
(3)そ の 他	109	107	2
合 計	3,991	3,735	255

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日現在)

(単位 百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	182
社 債	41
証券投資信託	29

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成14年3月31日現在)

(単位 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
債 券			
社 債	10	49	-

(デリバティブ取引関係)

証券取引法第27条の30の6の規定に基づき、電子開示手続きを行っていますので、記載を省略しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、在外連結子会社は確定拠出型の制度を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
イ. 退職給付債務	10,076 百万円	9,254 百万円
ロ. 年金資産	2,266	2,433
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	7,809	6,821
ニ. 未認識数理計算上の差異	1,753	661
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	6,056	6,159
ト. 前払年金費用	-	-
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	6,056	6,159

3. 退職給付費用に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
イ. 勤務費用	436 百万円	476 百万円
ロ. 利息費用	233	359
ハ. 期待運用収益	60	104
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	135	149
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	-	-
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	744	880

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
イ. 割引率	2.5%	3.0%
ロ. 期待運用収益率	2.5%	3.0~3.5%
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(税効果会計関係)

(当連結会計年度)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	300 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,183
役員退職慰労引当金否認額	178
投資有価証券評価損否認額	1,001
繰越欠損金	2,489
その他	306
繰延税金資産の合計	6,459
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	1,842
その他有価証券評価差額金	211
その他	55
繰延税金負債の合計	2,108
繰延税金資産の純額	4,350

(実効税率変更の注記)

地方税法の改正に伴い、平成16年4月1日以降解消見込みの一時差異にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する実効税率を42%から41%に変更しました。この結果、繰延税金資産(繰延税金負債と相殺後)が72百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しています。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位 百万円)

	輸送用機器	産業用機器	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	24,268	31,034	55,303	-	55,303
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1	6	8	8	-
計	24,270	31,041	55,311	8	55,303
営業費用	23,419	29,729	53,148	29	53,119
営業利益	851	1,311	2,162	20	2,183
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	28,197	24,919	53,116	15,188	68,305
減価償却費	1,046	606	1,653	158	1,812
資本的支出	485	496	981	418	1,399

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位 百万円)

	輸送用機器	産業用機器	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	25,992	32,238	58,230	-	58,230
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5	8	14	14	-
計	25,997	32,247	58,245	14	58,230
営業費用	25,603	31,439	57,042	32	57,010
営業利益	394	808	1,202	17	1,220
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	29,882	27,760	57,642	15,779	73,422
減価償却費	1,222	665	1,888	174	2,062
資本的支出	831	553	1,385	45	1,430

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の市場における使用目的により区分しています。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
輸送用機器	鉄道車両用ブレーキ装置、鉄道車両用自動扉装置、 自動車用ブレーキ装置
産業用機器	油圧機器、船用主推進機制御装置、建物用自動扉装置、 立体駐車装置

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）及び当連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）共に、本邦以外の国又は地域に所在するセグメントの売上高の合計及び資産の金額の合計額が全セグメントの売上高の合計及び資産の金額の合計額の10%未満のため、記載を省略しています。

3. 海外売上高

当連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）（単位 百万円）

	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	2,408	4,920	593	7,921
連結売上高				55,303
連結売上高に占める 海外売上高の割合	4.3 %	8.9 %	1.1 %	14.3 %

前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）（単位 百万円）

	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	4,274	5,313	647	10,235
連結売上高				58,230
連結売上高に占める 海外売上高の割合	7.3 %	9.1 %	1.1 %	17.5 %

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
2. 各区分に属する主な国又は地域
- (1)北 米.....米国、カナダ
 - (2)ア ジ ア.....韓国、中国、香港
 - (3)その他の地域.....欧州諸国
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位 百万円)

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有又は 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の関係				
その他の 関係会社	(株)神戸製鋼所	神戸市中央区	218,163	製造業等	被所有 直接 34.74%	兼任 2人 転籍 4人		営業債権 の買取	997		-

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

1. 取引の金額は、市場金利を勘案し、当事者間の合意により決定しています。

(2) 兄弟会社等

(単位 百万円)

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有又は 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の関係				
その他の 関係会社 の子会社	コベルコ建機(株)	東京都品川区	16,000	製造業	なし	なし	同社への油圧 機器等の販売	油圧機器等 の販売	2,190	受取手形 及び 売掛金	1,439

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

1. 営業取引については、市場価格等を勘案し、価格交渉のうえ一般の取引条件と同様に決定しています。
2. 取引金額は消費税等を含んでいませんが、科目の期末残高は消費税等を含んでいます。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度
	平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで
輸送用機器	21,272	22,853
産業用機器	18,643	19,589
合計	39,915	42,442

(注) 1. セグメント間の内部振替前の数値によっています。
2. 金額は消費税等を含まない販売価格によっています。

2. 受注状況

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度		前連結会計年度	
	平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで		平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
輸送用機器	24,121	8,241	26,826	8,388
産業用機器	30,390	5,623	31,630	6,272
合計	54,512	13,865	58,456	14,660

(注) 金額は消費税等を含んでいません。

3. 販売実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度
	平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで
輸送用機器	24,268	25,992
産業用機器	31,034	32,238
合計	55,303	58,230

(注) 1. セグメント間の取引は相殺消去しています。
2. 金額は消費税等を含んでいません。

平成 15 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 15 年 5 月 23 日

上場会社名 株式会社ナブコ
コード番号 7142

上場取引所 東大
本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.nabco.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 取締役企画部長
決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 23 日
定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 27 日

氏名 岩垂 重雄
氏名 佐和 博 TEL (078) 993 - 0213
中間配当制度の有無 有
単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 15 年 3 月期の業績(平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	44,375	3.5	1,278	344.2	1,075	209.7
14 年 3 月期	45,982	6.3	287	-	347	130.0

	当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	167	-	2.09	-	0.8	1.7	2.4
14 年 3 月期	2,489	-	30.99	-	11.4	0.5	0.8

(注) 期中平均株式数 15 年 3 月期 80,296,574 株 14 年 3 月期 80,350,087 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15 年 3 月期	3.00	0.00	3.00	240	143.5	1.1
14 年 3 月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	59,530	20,963	35.2	261.25
14 年 3 月期	64,208	20,787	32.4	258.74

(注) 期末発行済株式数 15 年 3 月期 80,242,722 株 14 年 3 月期 80,341,778 株
期末自己株式数 15 年 3 月期 111,088 株 14 年 3 月期 12,032 株

2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	22,000	500	300	(注)	(注)	(注)
通 期	45,000	1,500	850	(注)	(注)	(注)

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 10 円 59 銭

(注) 15 年 9 月の帝人製機(株)との株式移転による経営統合により、配当金は共同持株会社「ナブテスコ(株)」に支払うこととなります。

業績予想の利用に関する注意事項

共同持株会社「ナブテスコ(株)」は移転をなすべき日の前日の両社最終株主名簿に記載された株主に対して、その所有する株式につき移転交付金をそれぞれの平成 16 年 3 月期中間配当金に代えて支払う予定です。

貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		増 減 額
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		%		%		
(資 産 の 部)						
流 動 資 産		29,871	50.2	31,145	48.5	1,274
1 現 金 及 び 預 金		2,624		1,574		1,050
2 受 取 手 形		4,332		4,821		489
3 売 掛 金		16,347		18,490		2,143
4 製 品		777		914		137
5 半 製 品		315		824		509
6 原 材 料		724		87		637
7 仕 掛 品		2,417		2,676		259
8 貯 蔵 品		23		33		10
9 前 渡 金		102		378		276
10 前 払 費 用		185		173		12
11 繰 延 税 金 資 産		426		226		200
12 未 収 入 金		443		755		312
13 買 取 営 業 債 権		997		-		997
14 そ の 他 の 流 動 資 産		192		192		0
15 貸 倒 引 当 金		37		2		35
固 定 資 産		29,659	49.8	32,970	51.4	3,311
(1) 有 形 固 定 資 産		19,097		20,230		1,133
1 建 物		8,049		8,488		439
2 構 築 物		411		469		58
3 機 械 及 び 装 置		3,127		3,594		467
4 車 両 及 び そ の 他 の 陸 上 運 搬 具		17		24		7
5 工 具 器 具 及 び 備 品		1,047		1,089		42
6 土 地		6,302		6,399		97
7 建 設 仮 勘 定		142		164		22
(2) 無 形 固 定 資 産		749		291		458
1 特 許 権 等		101		39		62
2 ソ フ ト ウ ェ ア		622		235		387
3 そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		26		16		10
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		9,812		12,447		2,635
1 投 資 有 価 証 券		2,466		5,036		2,570
2 関 係 会 社 株 式		2,200		2,652		452
3 関 係 会 社 出 資 金		38		38		-
4 従 業 員 対 する 長 期 貸 付 金		-		0		0
5 関 係 会 社 対 する 長 期 貸 付 金		1,045		145		900
6 長 期 前 払 費 用		38		47		9
7 繰 延 税 金 資 産		3,363		3,805		442
8 そ の 他 の 投 資 金		689		722		33
9 貸 倒 引 当 金		30		0		30
繰 延 資 産		-	-	92	0.1	92
1 試 験 研 究 費		-		92		92
資 産 合 計		59,530	100	64,208	100	4,678

(単位 百万円)

科 目	期 別		前 期		増 減 額
	(平成15年3月31日現在)		(平成14年3月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	15,637	26.3	22,427	34.9	6,790
1 支 払 手 形	1,715		2,710		995
2 買 掛 金	7,510		7,575		65
3 短 期 借 入 金	1,200		6,750		5,550
4 一 年 以 内 に 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	2,720		2,740		20
5 未 払 金	758		972		214
6 未 払 費 用	516		662		146
7 未 払 法 人 税 等	20		20		0
8 前 受 金	530		239		291
9 預 り 金	63		121		58
10 前 受 収 益	11		3		8
11 賞 与 引 当 金	553		493		60
12 設 備 支 払 手 形	38		137		99
13 そ の 他 の 流 動 負 債	0		0		0
固 定 負 債	22,929	38.5	20,993	32.7	1,936
1 長 期 借 入 金	16,875		14,760		2,115
2 退 職 給 付 引 当 金	5,620		5,774		154
3 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	291		316		25
4 そ の 他 の 固 定 負 債	142		142		-
負 債 合 計	38,567	64.8	43,420	67.6	4,853
(資 本 の 部)					
資 本 金	-	-	8,602	13.4	8,602
資 本 準 備 金	-	-	6,318	9.9	6,318
利 益 準 備 金	-	-	1,107	1.7	1,107
そ の 他 の 剰 余 金	-	-	4,488	7.0	4,488
(1) 任 意 積 立 金	-	-	6,826		6,826
1 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	-	-	2,771		2,771
2 別 途 積 立 金	-	-	4,055		4,055
(2) 当 期 未 処 分 利 益	-	-	2,338		2,338
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	271	0.4	271
自 己 株 式	-	-	1	0.0	1
資 本 金	8,602	14.4	-	-	8,602
資 本 剰 余 金	6,318	10.6	-	-	6,318
(1) 資 本 準 備 金	6,318		-	-	6,318
利 益 剰 余 金	5,764	9.7	-	-	5,764
(1) 利 益 準 備 金	1,107		-	-	1,107
(2) 任 意 積 立 金	6,742		-	-	6,742
1 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	2,687		-	-	2,687
2 別 途 積 立 金	4,055		-	-	4,055
(3) 当 期 未 処 分 利 益	2,086		-	-	2,086
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	290	0.5	-	-	290
自 己 株 式	12	0.0	-	-	12
資 本 合 計	20,963	35.2	20,787	32.4	176
負 債 及 び 資 本 合 計	59,530	100	64,208	100	4,678

損 益 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	期 別		当 期		前 期		増 減 額
			平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで		平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで		
	金 額	比 率	金 額	比 率			
売 上 高	44,375	100%	45,982	100%	1,607		
売 上 原 価	38,034	85.7	40,462	88.0	2,428		
売 上 総 利 益	6,341	14.3	5,520	12.0	821		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,063	11.4	5,233	11.4	170		
1 販 売 費	2,191		2,259		68		
2 一 般 管 理 費	2,871		2,973		102		
営 業 利 益	1,278	2.9	287	0.6	991		
営 業 外 収 益	785	1.7	785	1.7	0		
1 受 取 利 息	23		2		21		
2 受 取 配 当 金	185		156		29		
3 賃 貸 料	386		284		102		
4 特 許 権 使 用 料 等	41		69		28		
5 為 替 差 益	-		45		45		
6 そ の 他 の 営 業 外 収 益	150		226		76		
営 業 外 費 用	988	2.2	726	1.5	262		
1 支 払 利 息	425		408		17		
2 為 替 差 損	180		-		180		
3 そ の 他 の 営 業 外 費 用	382		317		65		
経 常 利 益	1,075	2.4	347	0.8	728		
特 別 利 益	615	1.4	670	1.4	55		
1 固 定 資 産 売 却 益	479		246		233		
2 投 資 有 価 証 券 売 却 益	136		-		136		
3 債 務 保 証 損 失 引 当 金 戻 入 額	-		424		424		
特 別 損 失	1,275	2.9	5,284	11.5	4,009		
1 投 資 有 価 証 券 評 価 損	829		3,797		2,968		
2 補 償 履 行 等 費 用	393		-		393		
3 ゴ ル フ 会 員 権 等 評 価 損	51		-		51		
4 従 業 員 特 別 退 職 金	-		557		557		
5 子 会 社 株 式 評 価 損	-		344		344		
6 固 定 資 産 等 廃 棄 損	-		222		222		
7 製 品 補 償 特 別 対 策 費 用	-		155		155		
8 貸 倒 損 失	-		120		120		
9 本 社 移 転 関 連 費 用	-		87		87		
税 引 前 当 期 純 利 益	415	0.9	4,266	9.3	4,681		
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	20	0.0	20	0.0	-		
法 人 税 等 調 整 額	228	0.5	1,797	3.9	2,025		
当 期 純 利 益	167	0.4	2,489	5.4	2,656		
前 期 繰 越 利 益	2,254		151		2,405		
当 期 未 処 分 利 益	2,086		2,338		252		

利 益 处 分 (損 失 处 理) 案

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期 金 額	前 期 金 額
当 期 未 处 理 損 失	2,086	2,338
任 意 積 立 金 取 崩 額	3,083	84
1 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	83	84
2 別 途 積 立 金 取 崩 額	3,000	-
計	997	2,254
利 益 处 分 額	240	-
1 利 益 配 当 金	240	-
次 期 繰 越 利 益	756	-
次 期 繰 越 損 失	-	2,254

〔重要な会計方針〕

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法 原則として時価法
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 建物は定額法、その他は定率法
 - (2) 無形固定資産 定額法
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
 - (2) 賞与引当金は、従業員の賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。
 - (3) 退職給付引当金は、従業員の退職金の支払に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしています。
 - (4) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。
7. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
8. ヘッジ会計の方法
特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、特例処理を採用しています。
9. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。
10. その他財務諸表作成のための重要な事項
 - (1) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準
「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっています。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しています。
 - (2) 1株当たり情報
「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっています。なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用した場合の1株当たり情報についての変更はありません。

〔貸借対照表に関する注記〕

	(当 期)	(前 期)
1. 関係会社に対する資産及び負債		
売掛金	3,484 百万円	3,810 百万円
支払手形	25	80
買掛金	751	581
2. 有形固定資産減価償却累計額	27,664 百万円	26,869 百万円
3. 担保提供資産		
投資有価証券 (上記に対応する債務)	116 百万円	362 百万円
契約履行保証	278 百万円	309 百万円
4. 保証債務	364 百万円	1,363 百万円
5. 授権株数	237,000,000 株	237,000,000 株
6. 自己株式数(普通株式)	111,088 株	12,032 株
7. 商法第290条第1項第6号に規定する 純資産額	290 百万円	271 百万円
8. 期末日満期手形の処理		
期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しています。従って、前期の末日は 金融機関休業日のため、期末日満期手形が次の科目に含まれています。		
受取手形	- 百万円	622 百万円
支払手形	-	239
設備支払手形	-	31

〔損益計算書に関する注記〕

	(当 期)	(前 期)
1. 関係会社との主な取引高		
売上高	6,989 百万円	7,236 百万円
受取配当金	149	118
賃貸料	62	62
2. 販売費及び一般管理費の主な内訳		
(1) 販売費		
給料賃金手当	739 百万円	728 百万円
賞与引当金繰入額	59	51
退職給付引当金繰入額	46	55
福利厚生費	182	177
賃借料	88	96
広告宣伝費	145	153
通信交通費	256	256
(2) 一般管理費		
給料賃金手当	843 百万円	870 百万円
賞与引当金繰入額	111	92
退職給付引当金繰入額	222	243
役員退職慰労引当金繰入額	68	100
福利厚生費	371	332
賃借料	180	200
外注作業費	285	296
試験研究費償却額	92	169
3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費	1,559 百万円	1,853 百万円
4. 固定資産売却益は、一部厚生施設用地を売却したものであります。		
5. 固定資産等廃棄損の内訳		
機械装置廃棄損	- 百万円	123 百万円
工具器具備品廃棄損	-	30
その他廃棄損	-	67

〔リース取引に関する注記〕

証券取引法第27条の30の6の規定に基づき、電子開示手続きを行っていますので、記載を省略しています。

〔有価証券関係〕

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	（当 期）			（前 期）		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
子会社株式	152	2,007	1,855	152	2,016	1,864
関連会社株式	-	-	-	606	933	327
合 計	152	2,007	1,855	758	2,950	2,191

〔税効果会計に関する注記〕

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（当 期）

繰延税金資産

賞与引当金損金算入限度超過額	199 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,013
役員退職慰労引当金否認額	120
投資有価証券評価損否認額	933
繰越欠損金	2,489
その他	88

繰延税金資産の合計

5,842

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	1,842
その他有価証券評価差額金	211

繰延税金負債の合計

2,053

繰延税金資産の純額

3,789

（実効税率変更の注記）

地方税法の改正に伴い、平成16年4月1日以降解消見込みの一時差異にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する実効税率を42%から41%に変更しました。

この結果、繰延税金資産（繰延税金負債と相殺後）が64百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しています。

役員の変動

(平成15年6月下旬予定)

1. 新任取締役候補者

役 職	氏 名	現 職
社外取締役(非常勤)	山 田 義 親	帝人製機株式会社代表取締役専務取締役

2. 退任予定取締役

現 役 職		氏 名	退 任 後 の 予 定
常務取締役	車両事業部長	大 下 邦 男	ナブコサービス(株) 取締役社長
取 締 役	建築事業部副事業部長兼 技術部長、鉄道施設開発推 進室長	高 木 信	顧 問
取 締 役	車両事業部副事業部長兼 神戸工場長	川 西 正 則	執行役員 車両事業部副事業部長兼 神戸工場長
取 締 役	建築事業部副事業部長兼 営業部長兼海外営業部長 兼特機部長	牧 村 昌太郎	執行役員 建築事業部副事業部長兼営業部長 兼海外営業部長兼特機部長

3. 役員の変任予定者

新 役 職	氏 名	旧 役 職
常務取締役	吉 田 興四郎	取 締 役

4. 取締役、監査役ならびに執行役員を担当業務

	役 名	氏 名	新 担 当	旧 担 当
	取締役社長 (代表取締役) 執行役員	岩 垂 重 雄		
	専務取締役 (代表取締役) 執行役員	野 依 辰 彦	(同右)	社長補佐(全社 企画・技術) 技術開発本部・福祉機器本部・情報システム部・ERP 推進室・購買担当
	専務取締役 (代表取締役) 執行役員	本 田 侑 三	(同右)	社長補佐(全社 海外) 建築事業部長
	常務取締役 執行役員	生 田 満 穂	(同右)	自動車事業部長
	常務取締役 執行役員	麻 生 輝 清	(同右)	資金・営業所担当、 東京支社長
	常務取締役 執行役員	秋 山 晋 一	(同右)	機械制御システム事業部長
昇任	常務取締役 執行役員	吉 田 興四郎	車両事業部長	機械制御システム事業部 副事業部長
	取 締 役 執行役員	阿 部 裕	(同右)	環境・法務部担当、総務人事 部長
	取 締 役 執行役員	佐 和 博	(同右)	企画部長
	社外取締役(非常勤)	高 田 治		(株神戸製鋼所顧問役)
新任	社外取締役(非常勤)	山 田 義 親		(帝人製機株代表取締役 専務取締役)
	常任監査役(常 勤)	萩 原 茂 明		
	社外監査役(常 勤)	船 井 孝 祐		
	社外監査役(非常勤)	池 田 英 美		(コベルコビジネスサポート 株代表取締役社長)
	社外監査役(非常勤)	今 井 一 雅		(株神戸製鋼所経営企画部 担当部長)
新任	執行役員	川 西 正 則	(同右)	車両事業部副事業部長兼 神戸工場長
新任	執行役員	牧 村 昌太郎	(同右)	建築事業部副事業部長兼 営業部長兼海外営業部長兼 特機部長
新任	執行役員	森 本 秀 行	自動車事業部副事業部長兼 営業部長兼技術部長	自動車事業部営業部長兼技 術部長
新任	執行役員	井 上 陽 一	建築事業部副事業部長	建築事業部事業部長代理

以 上